

第91期

中間事業報告書

平成16年度中間期

平成16年4月1日～平成16年9月30日

Yurtec

目 次

株主の皆さまへ	1
営業の概況	2
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	5
主要事業所	6
当社の概要	7
役 員	8
株主メモ	9

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成16年9月30日をもって第91期中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業概況をご報告申し上げます。

当社は、皆さまのお蔭をもちまして創立60周年を迎えることができました。役職員一同、新たな気持ちで、積極的な営業活動を展開し、経営の一層の効率化をはかり、株主の皆さまのご付託にお応えしてまいり所存でございます。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



取締役会長

大和田泰夫



取締役社長

鷲尾幸司

営業の概況

第91期中間期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資も増加傾向が続き、景気は順調に回復過程をたどってまいりました。国内民間需要が着実に増加していることから、下期も景気回復が続くと見込まれます。

しかし一方において、内外経済に与える影響の大きい原油価格の高騰、中東における政治情勢の悪化など国際的な不安定要因も多く、予断を許さない状況であります。

建設業界においては、住宅建設は若干ながら増加傾向が見えるものの公共工事においては前年同期比で減少が続き、総じて低調に推移し、受注・価格競争は前年に引き続き熾烈な環境が続いております。

また東北地域におきましては、年度当初において公共工事請負金額が前年同月を上回ったものの、5月以降は、公共工事、建設工事、住宅工事の総ての分野において、前年同月比で減少傾向が続いております。

こうした中、電力設備投資も昨年度に続き圧縮・削減措置が講じられ、当社にとって極めて厳しい経営環境となりました。

当社はこうした厳しい経営環境の中で、最重要課題とする受注の確保に全力をあげて取り組んでまいりました。その一つとしてPFI事業（民間資金等の活用による社会資本整備）分野においても複数の案件に企業連合（コンソーシアム）を結成し、入札に参加するなど積極的な取組みを展開しております。

また東北電力株と、グループ企業としての連携体制を確立し、当社新規顧客の開拓に注力しております。

このほかTV地上波デジタル放送関連工事においては、東北地域および北関東圏のアナログ周波数変更対策工事で受注実績をあげております。

さらに経費面においても、社内通信のIP電話化による通信コスト引き下げ、あるいは工事用車両を中心に、リース体制見直しによる修繕費引き下げなど、経費削減を実現することができました。

以上の結果、当中間期の受注工事高は、820億6百万円（前年同期比1.6%減）、完成工事高は586億6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

また損益面につきましては、経常損失が9億2千2百万円、

中間純損失は5億6千4百万円となりました。原価管理の徹底などローコスト体制の強化を行なったものの受注環境の悪化等により増収減益となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国経済は堅調に推移していくものと思われませんが、建設業界におきましては、建設投資の縮減傾向が継続するものと予想されます。

また東北地域の建設業界は、民間部門に一部好転の兆しが見込まれるものの公共部門は低調に推移しており、総じて改善に至らず当社の経営環境は引き続き厳しいものと思われま

す。当社は総合エンジニアリング企業として、このような環境を見すえ、16年度中期経営方針のもとで、受注の確保を最重要課題と位置付け、顧客本位の営業、技術力の向上、企業体質の強化に取り組んでおります。

経営基盤強化策の一環として推進しておりました新情報システムも開発を本格化させ、今年度末には一部稼働の予定となっております。これにより営業体制の強化と業務の効率化をさらに進展させていくこととしております。

今後ともこのような努力を重ね、株主の皆さまのご期待に応え、企業価値向上に向けて取り組んでゆく所存でございます。

本年10月には株主の皆さまをはじめ関係各位のご支援のもと創立60周年を迎えることができました。この節目を記念し、感謝の気持ちをこめ、今中間期は1株につき普通配当5円に加え、記念配当2円を実施いたします。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の受注工事高・完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当中間期 受注工事高		当中間期 完成工事高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
屋内配線工事	32,157	0.2	19,974	2.9
配電線工事	20,441	2.0	19,743	2.9
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	29,408	2.7	18,888	12.9
合 計	82,006	1.6	58,606	3.8

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	75,603	流動負債	31,432
現金預金	18,931	支払手形	4,274
預け金	2,070	工事未払金	18,051
受取手形	5,879	未払金	554
完成工事未収入金	17,803	未払費用	1,041
有価証券	1,999	未払法人税等	110
未成工事支出金	15,563	未成工事受入金	7,157
短期貸付金	8,926	その他流動負債	242
繰延税金資産	1,928	固定負債	23,720
その他流動資産	3,110	退職給付引当金	22,828
貸倒引当金	609	役員退職慰労引当金	167
固定資産	55,293	再評価に係る繰延税金負債	591
有形固定資産	38,149	その他固定負債	133
建物・構築物	17,376	負債合計	55,153
機械・運搬具	321	資本の部	
工具器具・備品	1,447	資本金	7,803
土地	18,807	資本剰余金	7,812
建設仮勘定	196	資本準備金	7,812
無形固定資産	942	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	16,202	自己株式処分差益	0
投資有価証券	1,943	利益剰余金	59,555
長期貸付金	795	利益準備金	1,088
破産債権、更生債権等	876	任意積立金	57,999
長期前払費用	17	固定資産圧縮積立金	99
長期預け金	3,260	別途積立金	57,900
長期繰延税金資産	9,158	中間未処分利益	467
その他投資等	1,294	土地再評価差額金	873
貸倒引当金	1,145	株式等評価差額金	156
		自己株式	458
		資本合計	75,743
資産合計	130,897	負債資本合計	130,897

中間損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

経常	営業損益		
	完成工事高		58,606
	完成工事原価		52,516
	完成工事総利益		6,089
	販売費及び一般管理費		7,266
	営業損失		1,177
損益の部	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	35	
	賃貸料	143	
	設備利用料	33	
	その他営業外収益	49	261
	営業外費用		
	支払利息	2	
その他営業外費用	4	7	
	経常損失		922
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	107	
	土地収用に伴う移転補償金	152	
	その他特別利益	10	270
	特別損失		
	投資有価証券評価損	9	
	ゴルフ会員権評価損	41	
	減損損失	114	
その他特別損失	8	174	
	税引前中間純損失		826
	法人税、住民税及び事業税		52
	過年度法人税等戻入		78
	法人税等調整額		236
	中間純損失		564
	前期繰越利益		967
	土地再評価差額金取崩額		64
	中間未処分利益		467

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目 1 番 1 号
8622 ☎ (022) 296 - 2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807 - 6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番 1 号
0135 ☎ (017) 738 - 9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641 - 9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番 9
0941 ☎ (018) 862 - 3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目 2 番25号
0804 ☎ (022) 222 - 9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目 5 番 7 号
0073 ☎ (023) 632 - 3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番 1
8580 ☎ (024) 546 - 8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市東万代町 9 番16号
0082 ☎ (025) 245 - 0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北 4 条西16丁目 1 番地
0004 ☎ (011) 633 - 3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290 - 9120
- 中部支社 〒460- 名古屋市中区新栄二丁目 4 番 7 号
0007 ☎ (052) 238 - 2811
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目 2 番 8 号
0046 ☎ (06) 6201 - 1525

当社の概要

平成16年9月30日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,908名

営業種目

設計・施工・保守点検

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調冷暖房設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

材料販売

各種電気工事材料・その他電気機器類

役員

平成16年9月30日現在

取締役会長	大和田	泰夫
取締役社長	鷺尾	幸司
専務取締役	坂田	一壽
専務取締役	西條	弘一
専務取締役	酒井	紘助
常務取締役	根津	洋洋
常務取締役	齋藤	洋一
常務取締役	八柳	紀一
常務取締役	大江	宏一
常務取締役	鎌瀧	敬司
取締役	中森	義勝
取締役	村中	文章
取締役	佐々木	脩夫
取締役	小関	俊夫
取締役	中村	光雅
取締役	佐藤	昭彦
取締役	渡邊	郁夫
取締役	佐藤	哲明
取締役	岸波	輝雄
取締役	鈴木	浩之
常勤監査役	遠藤	征宏
常勤監査役	平井	富雄
監査役	佐藤	湛彦
監査役	齋藤	茂雄

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 配当金の受領
株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
4. 基準日 毎年3月31日現在の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主（実質株主を含む。）をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。
5. 公告掲載新聞 日本経済新聞および河北新報に掲載する。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.yurtec.co.jp/>において提供する。
6. 名義書換代理人 日本証券代行株式会社
〔郵便物送付先〕 〒137 - 8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
〔お問合せ先〕 ☎ 0120 - 707 - 843
〔ホームページアドレス〕 <http://www.jsa-hp.co.jp/>
(主な記載内容)
 - ・ 株式お手続きのご案内
 - ・ 各種お手続き用紙のご請求
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
(主な記載内容)
 - ・ 会社案内
 - ・ 営業案内
 - ・ IR情報
 - ・ カスタマーサービス
 - ・ 採用情報

Yurtec

株式会社 ユアテック